

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプトホールディング
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鉢嶺 登
 (氏名) 工藤 正通

TEL 03-5745-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	16,397	△16.3	363	△91.7	288	△93.3	120	△95.2
26年12月期第1四半期	19,602	△12.2	4,388	830.9	4,303	843.7	2,498	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 203百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △2,234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	4.65	—
26年12月期第1四半期	84.77	83.94

(注)・平成26年12月期の連結経営成績には、投資育成事業における営業投資有価証券の売却損益が含まれております。
 ・平成27年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期第1四半期	37,985		17,408		43.8		643.25	
26年12月期	39,436		17,703		42.9		655.43	

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 16,621百万円 26年12月期 16,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・27年12月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	70,000	4.5	1,320	△70.5	820	△79.8	260	△76.2	10.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	29,980,000 株	26年12月期	29,980,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	4,140,000 株	26年12月期	4,140,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	25,840,000 株	26年12月期1Q	29,480,166 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げました。これらの結果、平成26年には1兆519億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は16,397百万円(前年同期間比16.3%減)となり、営業利益363百万円(前年同期間比91.7%減)、経常利益288百万円(前年同期間比93.3%減)、四半期純利益120百万円(前年同期間比95.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<広告・ソリューション事業>

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売を行っております。株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築及び中古物件情報のクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスク、スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社が動画配信プラットフォーム、株式会社コネクトムがオムニチャネルソリューション、株式会社グルーバーがスマートデバイスのネイティブ広告を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでまいりました、生産性改善活動や利益率の高い独自商材開発の効果が徐々に始り、売上高・営業利益ともに好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は15,681百万円(前年同期間比15.2%増)、営業利益527百万円(前年同期間は117百万円の営業損失)となりました。

<データベース事業>

当事業においては、単体でインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズの開発販売を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost(クロス)」シリーズの開発販売を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は504百万円(前年同期間比12.4%減)、営業損失72百万円(前年同期間は40百万円の営業利益)となりました。

<ソーシャル&コンシューマ事業>

当事業においては、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は21百万円(前年同期間比96.3%減)、営業損失6百万円(前年同期間は29百万円の営業利益)となりました。

<海外事業>

当事業においては、韓国のeMFORCE Inc.がインターネット広告サービスの提供、OPT America, Inc.が米国展開及び情報収集、台湾のglocom, Inc.がインターネット広告の運用事業等を行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は309百万円(前年同期間比11.4%減)、営業損失29百万円(前年同期間は46百万円の営業損失)となりました。

＜投資育成事業＞

当事業においては、単体において当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。

当第1四半期連結会計期間より、ベンチャーキャピタル事業を行う株式会社オプトベンチャーズ(新規設立)を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結累計期間においては、保有株式の売却は行いませんでしたが、引き続き注力分野として新規投資先の開拓、投資及び育成を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は計上することができませんでした(前年同期間は4,654百万円)、また販売費及び一般管理費は計上されているため、営業損失55百万円(前年同期間は4,482百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,450百万円減少し、37,985百万円となりました。

これは主に「営業投資有価証券」が3,192百万円増加したものの、「有価証券」が3,996百万円、「投資有価証券」が592百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,155百万円減少し、20,577百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が663百万円増加したものの、「未払法人税等」が1,408百万円、「賞与引当金」が261百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて295百万円減少し、17,408百万円となりました。

これは主に「その他有価証券評価差額金」が170百万円、「少数株主持分」が19百万円増加したものの、「利益剰余金」が359百万円、「為替換算調整勘定」が126百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期連結業績予想につきましては、平成27年1月29日に公表いたしました平成27年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年4月28日)別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。
なお、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社オプトベンチャーズを連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,398,180	9,962,968
受取手形及び売掛金	9,750,338	10,591,639
有価証券	3,996,780	—
営業投資有価証券	1,585,459	4,778,266
たな卸資産	61,528	101,695
繰延税金資産	154,984	47,722
その他	1,108,738	827,924
貸倒引当金	△216,157	△198,386
流動資産合計	26,839,853	26,111,828
固定資産		
有形固定資産	792,655	725,422
無形固定資産		
のれん	2,326,018	2,220,532
その他	1,272,709	1,359,279
無形固定資産合計	3,598,727	3,579,812
投資その他の資産		
投資有価証券	7,043,462	6,450,967
その他	1,837,463	1,789,960
貸倒引当金	△675,711	△672,119
投資その他の資産合計	8,205,214	7,568,808
固定資産合計	12,596,597	11,874,043
資産合計	39,436,451	37,985,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,408,015	9,071,607
短期借入金	220,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	907,553	927,210
未払法人税等	1,687,236	278,513
繰延税金負債	—	149,516
賞与引当金	434,055	172,853
その他	2,536,486	2,156,867
流動負債合計	14,193,346	12,986,568
固定負債		
長期借入金	7,006,347	7,054,577
退職給付に係る負債	159,313	146,001
繰延税金負債	35,807	70,090
資産除去債務	128,781	124,100
その他	208,974	195,946
固定負債合計	7,539,225	7,590,716
負債合計	21,732,571	20,577,285

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,645,948
資本剰余金	7,740,278	7,740,278
利益剰余金	3,490,800	3,131,496
自己株式	△3,148,046	△3,148,046
株主資本合計	15,728,980	15,369,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,380	658,191
為替換算調整勘定	719,931	593,756
その他の包括利益累計額合計	1,207,311	1,251,947
新株予約権	6,836	6,836
少数株主持分	760,750	780,126
純資産合計	17,703,879	17,408,587
負債純資産合計	39,436,451	37,985,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	19,602,088	16,397,479
売上原価	12,289,825	13,197,103
売上総利益	7,312,262	3,200,375
販売費及び一般管理費	2,924,008	2,836,466
営業利益	4,388,253	363,908
営業外収益		
受取利息	7,779	5,847
その他	12,261	16,981
営業外収益合計	20,040	22,828
営業外費用		
支払利息	3,123	7,311
投資事業組合運用損	18,002	69,409
持分法による投資損失	52,349	1,315
その他	30,839	20,276
営業外費用合計	104,315	98,312
経常利益	4,303,978	288,424
特別利益		
投資有価証券売却益	10,198	587,533
その他	1,876	3,497
特別利益合計	12,074	591,031
特別損失		
固定資産除却損	61,520	17,133
減損損失	11,140	—
投資有価証券評価損	—	279,656
その他	1,413	700
特別損失合計	74,073	297,489
税金等調整前四半期純利益	4,241,979	581,966
法人税、住民税及び事業税	1,694,108	197,125
法人税等調整額	8,446	218,908
法人税等合計	1,702,554	416,033
少数株主損益調整前四半期純利益	2,539,424	165,932
少数株主利益	40,454	45,750
四半期純利益	2,498,970	120,182

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,539,424	165,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,676,686	170,731
為替換算調整勘定	△89,853	△103,438
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,889	△29,519
その他の包括利益合計	△4,773,429	37,772
四半期包括利益	△2,234,005	203,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,272,385	164,819
少数株主に係る四半期包括利益	38,380	38,886

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユース ン事業	デー タベ ース事業	ソー シャ ル&コ ン シユーマ 事業	海 外事業	投 資育 成 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,608,573	472,704	579,593	286,457	4,654,759	19,602,088	—	19,602,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	103,161	9,200	63,294	—	175,655	△175,655	—
計	13,608,573	575,866	588,794	349,751	4,654,759	19,777,744	△175,655	19,602,088
セグメント利益又は 損失(△)	△117,557	40,081	29,920	△46,789	4,482,574	4,388,230	23	4,388,253

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額23千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において2,012,184千円であります。また、クロスフィニティ株式会社の株式を追加取得したことによるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において210,777千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユーシ ョン事業	データベ ース事業	ソーシャ ル&コン シューマ 事業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,679,899	442,733	21,858	252,987	—	16,397,479	—	16,397,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,079	61,756	80	56,856	—	120,771	△120,771	—
計	15,681,978	504,490	21,938	309,843	—	16,518,251	△120,771	16,397,479
セグメント利益又は 損失(△)	527,698	△72,760	△6,969	△29,802	△55,511	362,655	1,253	363,908

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,253千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

I. 新設分割による持株会社体制への移行

当社は、平成27年3月27日開催の定時株主総会において承認決議されました分割計画書に基づき、平成27年4月1日をもって当社の新設継承会社(完全子会社)として「株式会社オプト」を設立し、当社のマーケティング事業を継承させ、株式会社オプトは社名を「株式会社オプトホールディング」に変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 背景と目的

当社は、これまで顧客のマーケティング支援を中心に事業展開し、新規事業や成長企業を輩出してまいりました。今後は、「事業創造プラットフォーム(※1)」として、ますます多くの成長企業を生み出すことで、当社グループ企業の増加が見込まれます。これらの戦略遂行を一層加速し、当社グループが更なる成長を実現していくためには、各事業領域において環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社への移行を決断いたしました。当社が持株会社への移行を決断した具体的な目的は、次の通りです。

(1) グループ経営の強化

グループ経営の意思決定と各事業領域における業務執行の分離により、当社グループ全体の経営効率の向上を実現させます。持株会社はグループ企業の継続的な成長を目的として、当社グループ各社による柔軟な組織運営を維持し、意思決定のスピードを高めるとともに、投資判断・再編を加速させる仕組みを構築することに注力いたします。

(2) 各事業会社の自律的経営による効率経営の実現

グループ各社に権限と責任を委譲することにより、環境変化に迅速に対応し、より一層の顧客サービス向上とコスト最適化を図ることで、グループ収益の最大化を目指します。また、持株会社のアセットをグループ企業に提供することによって、各社が事業に注力できる環境を整えていきます。

※1 新しい事業やベンチャー企業を創出・輩出するための仕組み・組織を指します。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成26年12月31日	株主総会基準日
平成27年2月23日	新設分割計画承認取締役会
平成27年3月27日	新設分割計画承認株主総会
平成27年4月1日	分割期日

(2) 分割方式

① 分割方式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割により、現行の当社のマーケティング事業を、本新設分割により設立した「株式会社オプト」に承継させました。

(注) 当社は本件分割期日に持株会社体制へ移行し、「株式会社オプトホールディング」へ商号変更いたしました。

② 当該分割方式を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際して新設会社「株式会社オプト」が発行する普通株式200,000株を全て当社に割り当てました。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権については、本新設分割による取扱いの変更はありません。当社は、新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6)新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたしました。また、新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとしました。

(7)債務履行の見込み

当社及び新設会社においては本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成26年12月31日現在)	新設会社 (平成27年4月1日設立)
商号	株式会社オプト (平成27年4月1日付で「株式会社オプトホールディング」に商号変更)	株式会社オプト
事業内容	マーケティング事業	マーケティング事業
設立年月日	1994年3月4日	2015年4月1日
本店所在地	東京都千代田区四番町6番	東京都千代田区四番町6番
代表者	代表取締役社長 鉢嶺登	代表取締役社長 金澤大輔
資本金(千円)	7,645,948	100,000
発行済株式数(株)	29,980,000	200,000
決算期	12月31日	12月31日
大株主及び持株比率	HIBC株式会社 16.34% 株式会社電通デジタル・ホールディングス 16.34%	株式会社オプトホールディング 100%

分割会社の最近決算期間の業績

決算期	平成26年12月期
純資産(千円)	15,699,277
総資産(千円)	32,748,828
売上高(千円)	46,218,143
営業利益(千円)	3,879,428
経常利益(千円)	4,037,329
当期純利益(千円)	1,402,599
1株当たり当期純利益(円)	52.20
1株当たり株主純資産(円)	607.29

4. 分割後の状況

	分割会社	新設会社
商号	株式会社オプトホールディング	株式会社オプト
事業内容	グループの戦略立案及び企業価値向上を目指す業務全般	マーケティング事業
本店所在地	東京都千代田区四番町6番	東京都千代田区四番町6番
代表者	代表取締役社長 鉢嶺登	代表取締役社長 金澤大輔
資本金(千円)	7,645,948	100,000
決算期	12月31日	12月31日

5. 今後の見通し

本新設分割による平成27年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

II. 商号変更

1. 商号変更の理由

持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を変更するものです。

2. 新商号

株式会社オプトホールディング(英文:OPT Holding, Inc.)

3. 新商号変更日

平成27年2月23日 取締役会決議

平成27年3月27日 定款変更承認株主総会

平成27年4月1日 定款変更の効力発生日